

「山形市発展計画」施策評価等に係る外部検証委員の意見

1. 産業の振興による雇用の創出

産業・企業誘致や人材確保の両面で課題を抱えている。「創業支援事業」の対象は多くがサービス業とのことなので、他の自治体の例を参考に、首都圏の企業を相手にリモート・ワークでビジネスをする拠点としての売り出し方も検討して良いのではないかな。

地域ブランドに関する全国順位が低下していることが懸念される。これに対する対応が必要であることは言うまでもないが、「地域ブランド調査」については、書式によって解答が左右されるなどの問題があるとのことなので、他の指標の使用を検討してもよいのではないかな。

地域ブランディングの問題は、①ブランドを支えるローカルな社会経済活動、②ブランディングに向けたグローバルなイメージ戦略の2点に分けて検討する必要がある。前科同様今回も、②に工夫の余地があると思われる。総花的なPRではなく、際立った特徴に焦点を当てて「〇〇なら山形」という突出したイメージ戦略（例えば「食なら山形」「食の都山形市」）を打ち出し、関連する伝統産業、地場産業と合わせてPRすることなどが考えられる。あわせて市長によるトップセールスも有効であると考えられる。

米中貿易摩擦問題の影響がタイム・ラグなしに山形の産業にも影響が出ているので、先行きが懸念される。そのような中、やはり事業所数の減少は山形商工会議所にとっても会員数の減少に直結するので、問題である。これまで何十年と業績を積み重ねてきた企業が今後も継続していくことは、山形市にとっても大きな財産なので、今後とも銀行等とも協力して支援をお願いしたい。

農業については、新規就農者として女性の力も注目してほしい。最近国の「農業女子プロジェクト」の一環で設立された「やまがた農業女子ネットワーク」の方達と知り合うことができた。とても生き活きと農業に従事している話を聞いて大変新しい力を感じた。彼女たちが生産し加工した商品が山形のブランドになることを願ってやまない。

新しい産業の担い手の中心は次世代を担う若者であろう。あそのためには若者に地域に関心を持ってもらうことが肝要である。地域に対する愛郷心を育み、地域の魅力を知ってもらうため、まちづくりや地域の活性化に取り組んでいる団体等との連携を深めることも必要であろう。

2. 新しい人の流れによるまちの賑わいづくり

「空き家バンク」に関しては、空き家実態調査データの分析結果に基づきながら、インセンティブ設計だけでなく広報や登録手続きも検討してもらいたい。同時に、移住者の空き家に対するニーズと、実際に把握できた空き家がどれだけマッチしているのか（立地や面積、田畑の有無など）も検証し、空き家対策事業としてどれほどの効果が見込まれるかも検討することが望ましい。

山形商工会議所としても「山形シティマラソン」の前日に「山形祭りだワッショイ」を開催しているのだから、花笠まつり同様、市と一緒に認知度を上げていく努力が必要だと思っている。イベントは一時の集客なので、やはり山形の魅力を不段に発信することが重要だと思う。その一つの手段として「道の駅」を利用しての情報発信がある。

転出者が転入者を上回っているが、これに対する対策としては、「リアルローカル山形」だけではなく、あらゆる年代に呼びかける HP があつたらと思う。

「山形に帰ってこいよ」みたいな暖かい HP があつたらと思う。

「空き家バンク登録」の呼びかけは持ち主にどういう手段で行っているのか？ 県外に住んでいる持ち主に情報は伝わっているのか？ 空き家や空き地の所有者を特定し、対策への同意を得ることは行政上難しいことではあるが、引き続き問題解決に努力していただきたい。定住・移住者を増やすためには、潜在的な定住・移住希望者に対し、空き家や空き地を格安で提供することがポイントとなる。特に子育て世代にとっては安い家賃で広いスペースを提供することが肝心である。

「ドキュメンタリー映画祭」開催の年である今年は、これまで以上に是非市民への積極的参加を呼びかけていただきたい。

宿泊者数が増えていることはすばらしい。消費額は減少しているようであるが、宿泊者数が増えれば全体の売り上げが増加するため、今後も宿泊者数を増やす努力を続けていただきたい。観光客を呼び込むイベントもより多く行っていただきたい。

これからは外国人観光客が増えていくことが期待されるので、「ありのままの山形」で自然の美しさ・文化・工芸・食・暮らしを楽しんでもらえる企画や商品の開発に取り組むことも検討する必要がある。

3. 総合的な子育て環境の整備

今後増加が懸念される待機児童の解決策については、世帯構成や就業の有無だけでなく「どのような働き方（雇用形態や就業時間）をしている親の子供が待機児童になっているか」を整理してから、「どのような手段による保育サービスが必要か」を検討していただきたい。

待機児童数の増加の原因は、保育士不足と、保育士不足から来る保育士への負担増加による保育士の労働強化による保育サービス供給不足にある。保育士の業務補助として、元保育士や教師或いは子育て経験のある市民を保育士支援者として配置することで、保育士不足の負担軽減、ひいては保育士不足解決に繋がらないだろうか。そうすることで、地域の人々との交流も生まれるのではないだろうか。ここに補助金を支給するのも有効かと思う。

保育需要については、潜在的なものもあることから、適切な対応が必要になるものと思われる。人手不足の状態であり、女性の社会進出がさらに進むものと思われ、今後とも長期的視野に立って保育士の育成・確保をすすめていただきたい。

さらに、保育士不足については、「安定雇用推進事業」と連携をとり対応していってもらいたい。また、保育サービスの需給マッチングを隣接市町と連携し広域的に解決する方法（例えば、山形に居住しながら隣接市町に勤務する市民は勤務地の自治体あるいはその途中にある自治体の保育園を利用するとか）も検討していただきたい。

いくつかの成果指標のうち「育児について相談したり話たりする人がいない人の数」については、「何人中何人」なのかがわかるように公表しないと「10人」の重みがわからないので、表記法を工夫する必要がある。

年間婚姻率がなかなか上がらないということでは、価値観も多様な現代では実に悩ましい問題であるが、「出会いの場」を提供する取組への補助は今後も続けていただきたい。

4. 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備

中心市街地の活性化が課題として大きいように思われる。郊外に大型ショッピングセンターがあるなか、中心市街地の進むべき方向性（商業圏を目指すのか、コミュニティとしての機能強化を求めるのかなど）を、「市民が中心市街地に何を求めているのか」とともに改めて整理し、考え直す必要があるように感じる。

中心市街地の歩行者・自転車通行量が減少しているということであるが、現在中心市街地に大規模なマンションが3棟建設中である。今後中心市街地の人口が増えると思われるが、その中で高齢者も増えると思う。高齢者がゆっくり散歩できるような街づくりも考えてほしい。ところどころにベンチを置いて一休みできる場所、ほっとなる広場のようなちょっとした木陰、運動ができるような施設など。そうなれば小さな子どもを連れてお母さんたちもお散歩しやすいだろう。これからは首都圏における高齢者用施設の不足が大きな問題になってくる。整備を進め、「高齢者にやさしい街」を売りにすれば、元気に暮らせるうちに山形に移住してくる高齢者も増えないだろうか？

中心市街地の通行量が減少しているが、活性化基本計画の推進が必要となる。

商業施設の閉店など今後マイナスの変化も考えられ、臨機応変な計画推進がのぞまれる。

コミュニティバス「ベニちゃんバス」は市民によく利用されているようで結構である。観光客にも利用されるように運行時間帯・運行ルートなどさらなる工夫をしていただきたい。これにより、個々の歴史・文化施設を結びつけることができ、回遊性を一層向上させられる。

5. いきいきと年齢を重ねられるまちづくり

障がい者の一般就労支援については、現時点では移行までしか主な業務になっていないが、職場でのトラブルや合わなかったときの離職・転職相談といった継続的なフォローをより手厚くしていく必要があると思われる。言うまでもないが、大規模事業所には法律で定められた障がい者の雇用枠をきちんと守っていただきたい。

山形市では5の重点施策にも多くの予算をつぎ込んでいる。4で述べた「高齢者にやさしい街」とセットで是非山形を都市圏に売り込んでほしい。医療においても山形市は山形大学医学部があり、医療施設も充分にあり、医療水準も首都圏に引けを取らない。又山形大学の重粒子線治療の開始も間もなくである。

山形市でも高齢化が進んでいく。この中で、高齢者福祉施設を整備していくことは重要であるが、施設で働く人の不足が懸念される。人手不足解消のためには、人材育成はもちろんのことであるが、まずは年齢を重ねても心身ともに健康でいられるようにし、なるべく施設に頼らないようにすることが先決である。スポーツ推進計画に基づきスポーツを通して健康な身体づくりをし、多くの方とふれあい、交流を図ることで心も健康でいられるよう取り組んでいただきたい。

6. 安全・安心なまちづくり

防災体制の整備を引き続き着実に進めてほしい。また、市民は積雪がある中で豪雪以外の災害（地震や火災）が起きたときの避難や救助については想定していない可能性もあるため、道路や天候に応じた対処方法も周知してもらいたい。

山形市は災害も少ない土地でもあるが、「安全・安心なまちづくり」ができていると思う。冬場の降雪は防ぎようがないが、除雪をスムーズにできる体制だけは確保してほしい。

町内会や自治会の高齢化による担い手不足のより自主防災組織の結成が困難なところが多くなっている中で、今年度自主防災組織は5団体できた。市中心部がもう少し頑張って組織づくりをしてほしいものだが、自主防災組織結成が難しい場合には、介護事業所や福祉事業所との日常的な連携（災害時の要援護者

受け入れのみならず、集会スペースの利用や各種行事の共同開催)の促進策を検討していただきたい。災害時のみならず地域の各種事業の拠点形成にもつながるので、部署横断的にはなるが、是非検討していただきたい。

7. 山形の自然を活かした環境にやさしいまちづくり

全国基準の「リサイクル率」を指標にしているため、目標達成ができないでいるが、同時に、山形市独自のリサイクル率でも山形の目標達成度を評価することが望ましい。独自の指標の開発自体は、より市民にリサイクル活動を啓発するためにも良いと思われる。

現在世界的に問題になっている「プラスチックごみによる海洋汚染」が内陸に住む山形市民には関係ないと思わず、山形市も今後この問題に正面から取り組んでいく必要があると思う。例えば、プラスチックストロー使用問題などの日常的な問題をきっかけに、市民の意識が変革していけば、さらにリサイクルや減量が進むと思われる。

CO₂ やごみの排出量などはほぼ目標を達成しているが、リサイクル率だけがそうっていない。今後一層ゴミの減量と再資源化を促進するために、市民と事業者双方に山形市の様々な取り組みについて理解と協力をしていただき、クリーンな循環型社会の実現に努めていただきたい。

8-1 中核市への移行

中核市へ移行してからの変化をまだ実感していない市民も多いと思う。利用者アンケートだけでなく窓口や現場で対応する職員からの意見も参考にし、より利用しやすく運用もしやすい行政サービスを実施していただきたい。

概ね計画どおり進んでいるものと思われるが、今後「連携中枢都市圏」へもスムーズに移行できるように、山形市を含む6市6町の住民に理解を深めて頂くよう啓発に努めていただきたい。

8-2 仙山連携の強化

現時点では「観光・交流」が一番連携しやすいとのことだったが、今後は「交通ネットワーク」や「防災」といった、市民生活・インフラレベルでの連携強化を推し進めてもらいたい。

既に予定されているパーソントリップ調査等のデータを活用した勉強会のような活動を通じ、仙山間で行政データを共有・活用した政策の立案を今後期待したい。

「仙山連携」の必要性については、どうしても山形からの一方的なラブコールになりやすく、仙台側の熱意は必ずしも高くないように感じている。「東日本大

震災」の時の経験を教訓とし、常日頃からの連携が大切であることを言い続けてほしい。

仙山線の利便性が向上すれば、山形新幹線不通の場合でも仙台経由で東京方面との往復が容易に可能になる。仙山線の運行本数の増加や高速化が進めば、仙台及び仙台市経由での東京方面とのリンクが密になり、山形市への企業誘致、観光客誘致にも大きな力になると思われる。

隣り合う大都市同士が交流を強化することは、お互いの発展につながる。特に、山形市から見た場合、期待される効果は大きいと思われる。交流を強化するためには、両都市間の時間距離を短縮しなければならず、そのためには仙山線の整備だけでなく、国道48号線の整備も不可欠である。このような整備が進めば、仙山生活圈としても魅力は増すばかりではなく、仙台市及び仙台市経由の観光客の誘客や企業立地の促進にもつなり、山形市のさらなる発展を展望できるようになる。ただし、国道48号線、仙山線沿線住民以外には、仙山連携で打ち出される諸構想が必ずしも明確に意識されていないように思われるので、今後は山形市を含む6市6町の「連携中枢都市圏」の住民すべてに仙山連携構想をご理解頂くような啓蒙に努めてほしい。

8-3 行財政の改革

引き続き、各事業とも計画通り進むよう取り組んでもらいたい。

概ね計画通りに進んでいるとのことであるが、少子高齢化が進み税収減が見込まれる中、財源の活用については十分に検討してほしい。又不祥事が発生しないよう職員の育成に努め、的確な配置にも注意してほしい。

市有財産の有効活用を進めながら、今後もより一層の行財政改革を推進していただきたい。市民サービスの充実という観点からいえば、「合理化」はなかなか難しいかもしれないが、常に仕事の点検を行い、無駄はないのか、サービスのレベルは適正かどうかなど話し合う。またITを使って行えるものは行って今の時代に合った業務処理方法を取り入れていく必要があると思う。設備投資やソフト開発に費用もかかるが、ぜひ長期的観点に立って進めていただきたい。真に必要な施策にカネを回すためにも、行財政改革は不断に実行されなければならない。

8-4 男女共同参画社会の実現

「総合的な子育て環境の整備」や「いきいきと年齢を重ねられるまちづくり」の各事業と連携しながら、引き続き目標の達成に取り組んでもらいたい。

男女共同参画の主旨は行き渡ってきていると思うが、女性がもう一步踏み出すことにより、世の中ももう一步前進するのではないかと考えている。その為に

は女性の意思と、背中を押してくれるパートナーや家族の支援が大きいと思っている。人生 100 年と言われる時代、老若男女、自分の意思と足で人生を歩けるように、いろいろな啓発をお願いしたい。

男女共同参画センター（ファーラ）は、山形市を含む 6 市 6 町による合同イベントなどを行えばもっと活用できる施設だと思います。

皆が納得する男女共同参画社会の実現はいまだ遠いものと思われるので、今後とも山形市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進に努めていただきたい。それにはワークライフバランスも重要であるが、一般論だけではなく、地域の業種や業態によってすぐ対応できることとできないことがあると思われるため、現状把握をしっかりとした上で進めていただきたい。